

Josai University

城西大学経営紀要

2011年3月 第7号

論文

移行経済国における日本人商工会議所の活動

— ヤンゴン日本人商工会議所（JCCY）の事例 — ……………川辺 純子 （1）

インターネット・コミュニケーションにおける

辻 智佐子

公共性研究に関する一考察 ……………辻 俊一 （33）

渡辺 昇一

第三次ベンチャーブームの検証

— ベンチャー企業は日本経済活性化、

金融資本市場の発展に貢献しうるのか — ……………太原 正裕 （53）

製造現場における品質を考慮した作業設計に関する研究

— IEとQCの連携を考える — ……………木内 正光 （85）

北京市観光農業の発展現状と問題点

張 紀濤

— 北京市昌平区の事例を中心に — ……………夏 占友 （95）

張 虹

教育実践研究

就職活動支援のイノベーション

柳下 正和

— 三位一体型キャリア支援

草野 素雄

ウェブステーション（jwest）の事例 —……………新井 浅浩 （119）

栗田るみ子

木内 正光

キャリア教育に関する試論

— 「女性キャリア」との関連から ……………山口理恵子 （137）

城西大学 経営学部

城西大学経営紀要

第 7 号

2011年3月

城 西 大 学

「城西大学経営紀要」投稿規程

平成17年6月10日 施行

平成20年9月10日 改訂

平成23年1月21日 改訂

第1条 趣旨

城西大学経営学部の研究の実績と教育効果を学部学生及び広く社会に広報し、当該学部の発展に寄与するために「城西大学経営紀要」（以下、「紀要」という）を編纂する。

第2条 管理

「紀要」の管理・運営は教授会の議決を経て行い、「紀要」の編集等に関する実務は「経営学部紀要編集委員会」（以下、「編集委員会」という）が担当する。

第3条 投稿資格

(1) 「紀要」に投稿できる資格を有する者は次の各号に掲げる。

- ① 本学経営学部専任教員
- ② 本学非常勤講師
- ③ 「編集委員会」の許可を得た本学他機関（学部およびセンター所属）教員

(2) 前項①で共著の場合も原則として認めるものとする。

第4条 投稿原稿

(1) 投稿原稿は、広義の経営学に関するテーマで、日本語又は英語で書かれた未公開の「学術論文（教育実践研究を含む）」、「研究ノート」、「翻訳」、「資料」、「書評」および紀要編集委員が認めたものに該当するものとする。

(2) 投稿宛先は、編集委員長とする。

第5条 著作権と著作物

(1) 本著作物の「紀要」に関する著作権は、著作者に帰属されるが、本「紀要」に限定して別紙「紀要の著作権に関する承諾書」を交付する手続をした場合は城西大学に帰属するものとする。

(2) 前項において、学部を離職等の場合も、本「紀要」には適用する。

(3) 前1項の手続きを得ない場合には「紀要」に掲載されないこととする。

第6条 他機関への投稿

本「紀要」に掲載された著作物を他の出版物に転用する場合は、予め「編集委員会」にその旨を記した書類を提出し了承を得ることとする。

第7条 掲載の採否

- (1) 本「紀要」への投稿原稿の採否は、「学術論文」については「編集委員会」が委嘱するレフリーの審査に基づき、「編集委員会」が決定する。
- (2) 前項以外のものについては、「編集委員会」が決定する。
- (3) 掲載の順序及び体裁については、「編集委員会」が決定する。

第8条 原稿料等

- (1) 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを贈る。
- (2) 前項で30部を超えた部数を必要とされる場合には、当該分の印刷費は執筆者の実費負担とする。

付 則

1. この規定の改正は、教授会の議決を経て行う。

執筆者紹介（本号掲載順）

- 川 辺 純 子（本学経営学部教授）
辻 智佐子（本学経営学部准教授）
辻 俊 一（日本放送協会）
渡 辺 昇 一（東京弁護士会）
太 原 正 裕（本学経営学部准教授）
木 内 正 光（本学経営学部助教）
張 紀 潄（本学経営学部教授）
夏 占 友（中国・对外经济贸易大学国際経済研究院 副院長，教授）
張 虹（東京農業大学大学院博士後期課程）
柳 下 正 和（本学経営学部准教授）
草 野 素 雄（本学経営学部教授）
新 井 浅 浩（本学経営学部教授）
栗 田 るみ子（本学経営学部教授）
山 口 理恵子（本学経営学部助教）

編集後記

2011年3月11日に東日本大震災が発生した。震災直後の混乱は落ち着きつつあるものの、被災地における復興に向けた動きばかりでなく、雇用を始めとして、国民生活は、未だに先行きが不透明である。国際社会も不安定な情勢にあり、グローバル化した世界において、日本の経済社会がどのような影響を受けるかはかり知れない。

こうした時であるからこそ、研究が、混とんとした情勢を解き明かし、未来への道標となるのではないだろうか。日本の未来を支える若者の就職状況を見てみると、平成23年3月に卒業予定の大学生の就職内定率の数字は、平成22年10月1日現在で57.6%と過去最低水準であったとの報道が出ている。

今号より、教育実践研究というカテゴリーを新たに設けた。キャリア教育をいかに体系づけて実践していくかは、どの大学においても重要な課題であろう。新たに設けられたカテゴリーであるが、教育実践研究には2本の論文の投稿があった。これらの論文で取り上げられた事例が、学部、あるいは大学のキャリア教育の発展につながっていく推進力となることを期待したい。また、他の分野でも教育実践の研究が情報発信され、大学の教育力の発展に寄与していくことを切に願う次第である。

最後に、忙しい学務の合間をぬって投稿をしてくださった先生方と手間のかかる査読を引き受けくださった先生方には感謝の言葉もない。この場を借りて謝意を表したい。

東日本大震災による被害を受けられた皆様には、謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一刻も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

編集委員

張 紀潯・塚本成美・伊関友伸・太原正裕・柳下正和

城西大学経営紀要 第7号

平成23年3月31日 発行 (非売品)

編集者 城西大学経営紀要編集委員会
発行者 城西大学学長 森 本 雍 憲
印刷者 株式会社 外 為 印 刷
発行所 城 西 大 学
埼玉県坂戸市けやき台1-1
TEL 049-286-2233(代)
〒350-0295

© 2011 城西大学

JOSAI MANAGEMENT REVIEW

Vol.7 No.1 March 2011

Articles

- Activities of the Japanese Chamber
of Commerce in Transition Economies:
The Case of the Japanese Chamber
of Commerce & Industry, Yangon (JCCY)Sumiko Kawabe (1)
- A Review of the Studies on Publicness
on the Internet Communication Chisako Tsuji
Shunichi Tsuji (33)
Shoichi Watanabe
- Verification of the Third Venture BoomMasahiro Tahara (53)
- A Study on Operational Design Focused
on Product Quality in the Site of Manufacturing:
The Relationship Between IE (Industrial Engineering)
and QC (Quality Control)Masamitsu Kiuchi (85)
- Current Status and Problems
of Beijing's Tourism Agriculture Jixun Zhang
Zhanyou Xia (95)
Hong Zhang
- Educational Practice Research**
- Innovation of Job Hunting
Support System for Students:
A case of jwest (josai career web station) Masakazu Yanagishita
Motoo Kusano (119)
Asahiro Arai
Rumiko Kurita
Masamitsu Kiuchi
- An Essay on the Career Education:
From the Relations with "Women's Career"Rieko Yamaguchi (137)

Josai University School of Management

1-1, Keyakidai, Sakado-shi
Saitama, JAPAN